

高齢社会を生きる

第1回 シニアの社会参加と生きがい創出

日本は、世界に例のない速度で超高齢社会へ突入しています。都市自治体においては、全国的な課題とは別に地域住民に寄り添ったさまざまな取り組みが求められています。

本企画はシリーズで、高齢者が安心・安全に豊かな生活を送ることができるよう都市自治体が行き組む施策や課題等について、毎回、具体的なテーマを題材に、都市事例を中心に識者の意見も織りまぜて特集していきます。

第1回目は、高齢者の社会参加が注目される背景やその意義等を考えるとともに、都市自治体における高齢者の地域活動への参加促進策等の事例についてご紹介します。

寄稿 1

徒歩・自転車圏に「第三の居場所」を創り上げる意味

公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 主任研究員 澤岡詩野

寄稿 2

生き生きシニアの秘訣は「ただならぬオジサン」「3ガイ主義」「自分発信」

NPO法人「シニアSOHO普及サロン・三鷹」顧問、好齢ビジネスパートナーズ世話人 堀池喜一郎

寄稿 3

「介護支援ボランティア制度」による地域づくり

稲城市長 高橋勝浩

寄稿 4

人と技術に着目した産業振興～ものづくり経営交流センター

野洲市長 山仲善彰

寄稿 5

自立と協働による健康福祉のまちをめざして

東温市長 高須賀 功

徒歩・自転車圏に「第三の居場所」を創り上げる意味

公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団 主任研究員

澤岡詩野^{さわおかしの}



高齢者が高齢者を支える

一昔前までは「高齢者が高齢者を支える」というと、否定的に老老介護をイメージされることが多かった。確かに、平成25年には4人に1人が、平成47年(2035年)には3人に1人が65歳以上の高齢者となる社会が到来すると推計される中では、夫婦間や兄弟・姉妹間といった高齢者が高齢者の介護を担うということは増えていくであろう。

しかし、近年では、高齢者が社会を動かす主役としての役割を担っている(担わざるをえない)現状が見出されつつある。著者が委員として参加した厚生労働省「生涯現役社会の実現に向けた就労のあり方に関する検討会」(本年2月～6月末に開催)でも、主たる検討課題は、地域社会のさまざまな課題を解決する担い手として高齢者が活躍することを可能にするための仕組みづくりで

あった。高齢者がボランティアなどの社会活動を行うことは、老年学(gerontology)分野でも、主観的健康感や生きがい形成などへ肯定的な効果を持つことが報告されている。また、要介護高齢者数の増加が顕著になりつつある日本においては、健康増進や介護予防の観点からも、それらの社会活動への参加が着目されている。それまでの高い知識や経験を生かして高齢者が社会の課題を解決していくことは、高齢者自身にとっては居場所と出番(社会的役割)を創り出すのみならず、社会全体を住みよい居場所としていく相乗効果が期待され、個々人がその意義を意識するとともに、その循環を生み出す仕組みを構築することが喫緊の課題といえる。

高齢期の第三の居場所と出番探し

人生における居場所は、子どもや親といっ

た血縁に基づく「家庭」、同僚や同級生といった組織的な枠に基づく「職場や学校」に続き、個々の興味・関心に基づく「第三の居場所」に分類される。「第三の居場所」は個々の価値観が最も反映される場といえ、定年退職や子育ての終了とともに失われる居場所と出番を補完し得る場であるとも考えられる。新たに居場所を創り上げる場として、高齢期の生活において最も長い時間を過ごすことになる地域が挙げられる。

しかし、図(P23上段)に示すように、定年退職を迎えた男性には、現役時代に職場と住まいとの往復が生活の大部分を占め、地元の店や公園も知らず、近所に顔見知りすらいないという人が多く存在する。この人々が、退職して初めて、「住んでいる地域に居場所がない」と悩むのは、現役時代には生きる上での大切な場として「職場」という第二の居場所が存在しており、「寝るだけの

場所」であった地域には何も求めていなかったことが考えられる。第三がほとんどない

中で、「家庭」に唯一の居場所を求めて配偶者の後をビッタリと張り付いて離れない、これが「濡れ落ち葉」のゆえんといえる。

仕事関係や同窓会が多くを占める男性に対し、多様な社会活動を行っていることが指摘される女性ではあるが、実は居場所探しに悩む人も少なくない。専業主婦として生活し続けてきた女性においては、子育てという大きな出番が終わる40～50代に重要な居場所である家庭の比重が急激に小さくなるのと同時に、子どもを介しての社会とのかかわり(＝第三の居場所)も縮小していく。ここで、第三の居場所を新

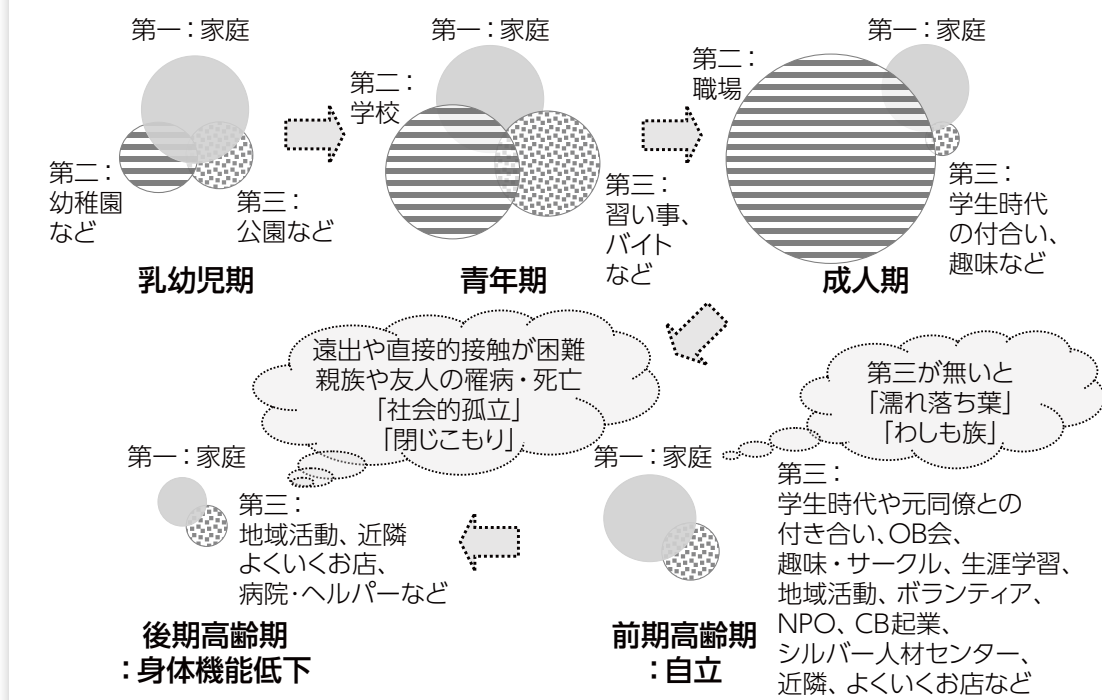
たに創り出す人も多い反面、子ども抜きでの近隣との関係を再構築できないまま地域社会から埋没し、うつ病などを罹患する人(「空の巣症候群」)も多い。

また、近年、未婚のまま自立した独自のライフスタイルを維持しながら定年退職を迎える「おひとりさま(主には女性)」が増加することが指摘されている。住んでいる地域との接点については、20～30代で結婚を機に離職した方々に比べ、現役時も退職してからにもかかわらず、現役時も退職しに地域で居場所を創り出そうとしても、自治体の退職者講座は男性を想定しており、地域活動は主婦であった女性が主体になっており、きっかけを得にくいことが考えられる。知識や経験を生かすきっかけもなく地域で埋没して20年、30年という退職後の時間を過ごした結果、孤独死・孤立死する高齢女性が増えることも危惧される。定年まで勤めた男性や専業主婦とは異なる地域での居場所と出番創りに向けた促進策が求められている。

地域にも居場所を創り出す必要性

平成67年(2055年)には男性83・7年、女性90・3年と、男女共に平均寿命も伸びていくことが見込まれる中で、20～30年という高齢期の長い時間を考える上で、無視

図 企業人の居場所の移り変り



できないのは心身機能、認知機能の衰えである。「年齢」と「自立度（日常生活の動作を介助なしでできるか）」の変化を、全国の60歳以上の男女約6000名を1987年から3年ごとに約20年間追跡した「全国高齢者パネル調査」（東京都健康長寿医療センター・ミシガン大学共同研究）の結果、変化のパターンは男女で異なるものの、多くの人の自立度が低下していくのは70歳半ばかりであることが明らかにされている¹⁾。

高齢者の交流する他者や社会活動を共に行うメンバーの多くは同年代であることが多く、同時に自立度が低下していく後期高齢期は社会関係や社会活動の縮小期に位置付けられている。著者が企業退職者グループの75歳以上のメンバー（退会者も含む）を対象に行ったインタビュー調査では、対象者の多くが70歳代半ばから80歳の間に、それまでにかかわってきた社会活動をすべてまたは部分的に止めていた²⁾。部分的に継続される活動には、①身体的にも精神的にもより負荷の少ないもの、②徒歩圏、遠くても自転車を通えるといった近場のものという特徴が認められた。また、心身機能の低下に伴い、直接的に関与する機会が減少していくことで、活動グループからの心理的距離や疎外感が強くなって、役割意識や有用感の喪失により、かかわりを閉じていく

という縮小への過程が見られた。前期高齢期の入り口でようやく築き上げた居場所と出番を、後期高齢期においても途切れることなくつなげていくための支援を考えていくことが求められる。

居場所と出番創りのポイント

日本の高齢者は他国に比べて、可能な限り働き続けたいと考える割合の高いことが知られている。働く理由としては、経済的な理由が最も多いが、健康を維持すること、生きがいを得ることが、ほかの年代と比べて高い。この高齢者の就労ニーズに応えるための取り組みとして、生きがい就労とも呼ばれるシルバー人材センター事業が推進されている。しかし、企業退職者がそれまでの知識や経験を生かすような就業機会は少ないのが現状といえる。ボランティア活動に焦点を当てた場合も、高学歴の男性においては、活動の頻度が少ないことに加え、「知識や経験が活用できること」「謝金が支払われること」により、参加意向が高まることが明らかにされている³⁾。近年では、新たな働き方として、一般的な市場としては成り立ちにくい、子育てや高齢者の見守り・介護支援、中小企業、商店街、都市農業の活性化、環境保全などの分野の担い手として、NPO法人、ソーシャルビジネスやコミュニ

ニティビジネスで活躍する高齢者も増えつつある。この動きを促進していく上でも、活躍の場を求める高齢者と担い手を求める側との効果的なマッチングの仕組みづくりが求められる。

その際、後期高齢期において、それまで果たしてきた社会的役割（「出番」）を担うことができなくなりつつある中で、自立度が低下しても果たせる新たな社会的役割に誘導していくことが重要といえる。同時に、元氣な壮年期から、徒歩・自転車圏に活動半径が狭まっていく後期高齢期を想定し、地域にも居場所と出番を確保しておくことの意味を動機付けていくことが求められる。なにより、東日本大震災以降、その重要性が特に強調されるようになった地域内での「互助」の在り方を考える上でも、助けられるだけではなく、その能力を生かして他者を助ける存在として高齢者を位置付けていくことが必須である。

【文献】

- 1) 秋山弘子・長寿時代の科学と社会の構想，科学，80（1），59-64（2010）。
- 2) 澤岡詩野・「C」を活用した後期高齢期における社会活動継続に関する研究，ジェントロジー研究報告，10，138-143（2012）。
- 3) 小林江里香，深谷太郎・都市部の中高齢者におけるボランティア活動のニーズの分析，老年社会科学，27（3），314-326（2005）。

生き生きシニアの秘訣は

「ただならぬオジサン」「3ガイ主義」「自分発信」

NPO法人「シニアSOHO普及サロン・三鷹」顧問、好齢ビジネスパートナーズ世話人

堀池喜一郎 ほりいけ さいちろう



高齢者の働きがわが国を救う

「シニアの地域参加 指南」を名刺の肩書にしているのが筆者である。若者が見て「年取るっていいことだなあ」と思われるようなシニア「好齢者」でありたいと思い、好齢者が増える応援ビジネスを行っている。

シニアとは元氣な高齢者のことである。超高齢社会、グローバル化で難題の続くわが国、あるいは世界を救うのは、高齢者の働きに掛かっていると筆者は考える。シニアが自らの影響力に気付いて「働く」。それも、上司に仕えてする仕事でなく、「志」の字を書く「志事」をするのである。社会の課題解決への思いを持つことである。現役時代の仕事にはその代償に個人の「生きがい」が必要だったが、退職後は、生きがいではなく、地域に役立って喜ばれる「やりがい」の実現が生活の充足になる。

それには、シニア自身はどういうことをしたらよいか。

まずはその事例を紹介し、そこに共通する「考え方」「行動様式」「環境」を述べたい。

地域でシニアが活躍し

地域に役立っている事例紹介

■事例1 NPO法人「シニアSOHO・三鷹」 淡々と100人が地域貢献の協働事業

受注金額100万円以上の仕事をプロジェクトと呼び、毎年10件のプロジェクトをこなす。仕事の始まりの営業段階は大変だが、仕事の品質を実現して行政との良い連携の仕掛けを持つ。筆者はこの創業時に代表を務め、今13年目。会員として600人のシニアが活動に携わる。

今、行われている事業では、【小学校の安全推進事業】（三鷹市教育委員会から総額3000万円ほどを受託しシニアが活動して喜ばれている）、【市民向けパソコン教室】（20科目で年4000人のシニアを有償で教える。講師陣50人の中に80歳以上が数人おり活躍）、【ICTまちづくり事業】（市役所が総務

NPO法人「シニアSOHO・三鷹」の協働事業

シニアSOHO・三鷹 年1億円事業を淡々と

- ・シニアSOHO・三鷹、1999年通産省シニアIT事業受託。
- ・三鷹、MSと地域IT支援事業協働。ネット駆使150人。年4000人有償IT教室・高齢者の人柄と品質。



IPad、セキュリティに詳しい講師80代



学校・PTAに称賛される安全員

省から受託事業の後期高齢者のICT活用の見守りサポート）。このほかに【学校芝生化推進】（WAM高齢者孤立防止ネットワーク）（高

高齢者社会活動マッチング事業」などがある。
NPO法人「シニアSOHO・三鷹」のような活動は各地で広がっている。神奈川県NP法人「湘南ふじさわシニアネット」は内容が充実し、売上3000万円で行政との協働事業を進めている。

■事例2 一般社団法人「調布アイランド」 燃焼不足の退職シニアが妄想を実現

調布飛行場と伊豆諸島を結ぶプロペラ機で島の鮮魚、取れたて野菜を運ぶ。地域貢献ビジネスが最近実業になった。会社員OBの丸田孝明氏がビジネスコンペに書いたアイデアを、調布コミュニティビジネス(CB)推進委員会「調布アットホーム」が応援し、通常の流通業者ができなかった調布市の料理屋32店に供給を実現。年商粗利400万円になっている。朝に捕れた魚・野菜がお昼に提供できて新鮮だが、突然の欠航率は35%であるため、安定供給とは逆の「捕れたものを輸送」「届けられたものを料理」「今日の料理をダイレクトメールで知って来店」という消費者と調理人と産地の顔が見えて会話をする仕組みにした。丸田氏はCBブランドと呼んでいる。

島の人は、調布市は病院に通う先であり、家族の就学先、就職先であったが、調布市民との交流はなかった。これを契機に、初めて経済と人の連携ができて感動している。これが調布市民にも伝わり、食材を食べることだけでなく、顔の見える豊かな物語を味わいに、供給した料理店に来店する。

2つ目の「志事力」は、「3ガイ主義」という行動方法である。

3ガイ主義とは、①生きがい(自分が楽しめる得意技で仕事する)、②やりがい(楽しむだけでなく、地域に役立って喜ばれる)、③ナイスガイ(この活動で「自分は輝いている」と自ら発信する)の3つをそろえた、地域で信頼されて活躍するシニアの活動方法だ。

理屈に合っているし、分かりやすく、実践しやすい。

シニア生活の目標が生きがいと健康では、

シニアの3ガイ主義行動方法

アクティブシニア基本行動：3ガイ主義

シニアが地域で信頼され、
面白く仕事を継続するための3条件

志事力

生きがい…自分が得意、楽しめることをする
やりがい…地域に役立って喜ばれる
ナイスガイ…カッコよく耀いてると発信

やりがいは熱き志と得意技が結びつき実現する。

筆者はアイデアコンペ時に審査員を務めたが、こういう展開は想像できなかった。今後は映画化も企画されている。同じ条件の地域にノウハウを移転する動きもある。恐らくこれからは、人の交流事業に発展するだろう。やってみないと分からないことがあるものだ。

シニア活動事例に共通の 3つの「志事」を起し続ける「力」

①面白く実践しようとする自主性

シニア活動事例を分析すると、3つの共通点が見えてくる。1つは、仕事ではなく志事

ただのオジサンと、ただならぬオジサン(地域人)

ただならぬオジサン(地域人)は「志事」人間

・ただのオジサン VS ただならぬオジサン(地域人)

昔のことを語る
誰かにして欲しい
会社ルールで効率
オバさんを見下す
世の中の平均像
安心を買う
購買者
マスコミ依存思考
3.11被災地を支援

今、これからの熱い
自分ができることを実践
地域の混沌に共生
女性に、したたかさを学ぶ
自分流おしゃれ
安心を作る当事者
ブレずに自燃する
被災地に学ぶ

- ◆地域は、個性発揮しないと生きてゆけない。
- ◆シニア生活にはマニュアルはない。
- ◆地域人間は、脳を鍛え活性化している(介護予防)

なのだから「楽しみながら…」の気持ちである。自分から面白く実践するシニアの姿勢、自主性である。筆者は退職後三鷹市で地域活動を始めた。シニアが得意技を発揮して地域を応援するNPO法人「シニアSOHO・三鷹」を設立した。このときは、まだNPO、コミュニティビジネス(CB)という言葉が普及していなかった。そこで、「ただならぬオジサン(地域人)」というキャッチフレーズを採用した。喜んだ仲間がたくさん集まった。ただのオジサンと、ただならぬオジサンを表に比較してみる。

ただならぬオジサンは、前述の丸田氏のよう地域に思いを持つ志事人間だ。なぜ、彼らは人気があり、信頼され、活躍できるのか、理由は次の3つではないか。

- 1) 企業社会と異なり異質な人が理不尽に隣に住むのが現代の地域。自分を発信して仲間とコミュニティをつくる必要があるが、ただのオジサンはそれができない。
- 2) 人の絆は希薄である。地域での行動指針やマナーを誰かが教えてくれることはない。シニアは自発・自燃するしかないが、ただのオジサンはそれをしない。
- 3) 地域活動をする人とのコミュニケーションを常時する。歩き回ることも多い。それが脳の活性化になるので介護予防になる。要するにただならぬオジサンは健康で若い。

②行動方法は「3ガイ主義」

3つの環境作り提案

シニアのグループはできているが、なかなか地域課題解決の活動にならない。長続きしない。どう改善したらいいか。地方自治体のシニアの地域参加・活性化の担当者などから、筆者のところに相談がくる。

行政の方々が実践すると良い3つの環境づくりは次の通り。

- 1) 「これからに熱い」ただならぬオジサン・お姉さんが集まる面白いサロン。
どちらかというと、その人はスマートでない(泥臭い)苦労人の会社員OBが良い。(調布ではビジネスコンペが呼び掛けられ、丸田氏がやってきた)
- 2) 「生きがい&健康」から脱するため、「やりがい」役立つこと「向かう活動を促し、一緒に考えてみる」。
- 3) 「自分発信のICT活用講座」の実施。ブログかSNSで、活動が見える化ができる。同時にクローズなコミュニティで受講者講師、行政の関係者がざくばらんに会話できるネット空間に慣れさせる。(行政職員が先に、そういうところに慣れるのが必要かもしれない)

「介護支援ボランティア制度」による地域づくり

稲城市長（東京都）

高橋勝浩



はじめに「制度の概要と目的」

介護支援ボランティア制度とは、高齢者



都市景観大賞(平成7年度)を受賞したニュータウン地区の街並み

が介護施設等で行ったレクリエーションの指導や食堂内での配膳・下膳の補助等の介護支援ボランティア活動実績に対してポイントの付与という形で評価し、その高齢者の申し出により評価ポイントを換金した「介護支援ボランティア評価ポイント転換交付金」を交付する制度である。この「介護支援ボランティア評価ポイント転換交付金」によって、実質的に介護保険料負担を軽減することができる。

制度の目的は、高齢者が介護支援ボランティア活動を通じて地域貢献することを積極的に奨励・支援し、高齢者自身の社会参加活動を通じた介護予防を推進して、その結果、生き生きとした地域社会となることを目指すものである。

制度創設の背景「高騰する介護保険料と高齢者の社会参加の促進」

制度創設を述べる前にまず、稲城市につ

いてお話ししておきたい。市の面積は17・97km²で、東京26市の中では11番目の広さで、それほど大きな市ではないが、新宿副都心から約25kmという首都近郊にありながら緑豊かで農地も多く残っている。名産の梨やぶどうの栽培により都市型農業で生計を立てる生産者がいる一方で、東京都心へのアクセスのよさや多摩ニュータウン開発等によりサラリーマン世帯のベッドタウンとしても発展を遂げてきた背景があり、人口は現在でも増加傾向で、平成25年4月末時点において8万5965人となっている。住民の平均年齢は平成25年1月1日現在41・74歳で東京都内では島しょ部を除き最も若いまちであり、高齢化率は18・2%と全国的に見ても高齢化率の低い自治体である。現在の介護保険料の標準月額額は4400円であり、これは平成18年4月改正時から金額は変わっていない。なお、実質保険料は、5218円である。

本件の制度創設は平成17年に遡る。

平成17年に平成18年4月からの介護保険計画を作成していく中で、それまでは3300円だった介護保険料標準月額額を4400円と大幅に上げなければならぬことが試算された。しかし、このことを市

民に理解いただくことはなかなか難しく、何らかの施策をもって市民に理解を求める必要があった。

また、先述したニュータウン開発によって稲城市に居を構えた方々の中には団塊の世代も多く、近い将来における高齢化率の

成20年4月から本格実施している。

制度の特色「高齢者の社会参加を介護予防につなげる取り組み」

介護支援ボランティア制度には3つの大きな特色がある。

第一は社会参加活動である介護支援ボランティア活動が介護予防として評価されることである。自らのADLの維持向上を目的とすることだけでなく、社会参加活動が介護予防になるという概念は介護予防に新たな可能性を示したといえる。

また、高齢者の自助・互助・共助といった社会参加の取り組みを評価する仕組みを厚生労働省が認め、介護保険制度の枠組みの中の介護予防のメニューの一つとして位置付けたということは大きな意味を持っている。このことで、介護支援ボランティア制度は稲城市だけでなく、全国どここの自治体でも実施することができ、現に全国の75自治体以上で制度が実施され高齢者の社会参加のきっかけの一つとなっている。

第二は獲得したポイントを活用して介護保険料負担を軽減できることである。介護保険料が高騰する中で、社会参加活動が人のためだけでなく自分の介護保険料負担軽減につながるというインセンティブは、社会参加活動のきっかけ作りとしては一定の



介護支援ボランティア活動の様子

人と技術に着目した産業振興 ものづくり経営交流センター

野洲市長（滋賀県）

山仲善彰



名人を鍛える・ものづくり インストラクター養成スクール

ものづくりの名人のための学校、「野洲ものづくりインストラクター養成スクール」は、4年目を迎えました。退職前、あるいは退職



スクールの様子

直後の一番油の乗り切った技術者が厳しいトレーニングを受けています。名人になるための学校ではなく、名人を鍛える学校です。スクールの目的は、いわゆるハイテク日本を築いてきた技能の伝承と現場力に悩んでいる地域の中小企業への経営改善指導ができる「インストラクター」の養成です。期間は9月から翌年2月までの半年間、原則毎週土曜日の終日です。カリキュラムは座学66コマ（1コマ90分）、現場実習6日間、成果発表会2日間というかなりハードなスケジュールです。これは、東京大学が運営している「ものづくりインストラクター養成スクール」の認定を受けた唯一の地域校です。

インストラクターの 経営改善指導は即効性あり

スクールからは、過去3年間で26名のインストラクターが巣立ちました。修了後は市内外の中小企業の求めに応じ、経営改善支援を行っています。野洲の取り組みの特徴は、ス

理なく続けられるのが良いところだと思う」「今は支える立場にあるが、いろんな人との出会いが自分自身を成長させてくれるのを実感できる」「自分のためにもなり、喜んでもらえればうれしい」といった意見が寄せられており、自身の介護予防のための取り組みが互助・共助につながっているとの実感も伝わってきています。

介護支援ボランティア制度の本格実施から5年が経過し、登録者が増加していることもあり、市ではこの制度が介護保険制度の一つとして定着したと認識している。市民の関心も高く、介護支援ボランティア制度の拡充等の要望もあることから、今後もニーズ調査を踏まえながら介護保険制度の枠組みとのバランスを勘案しつつ、介護支援ボランティア制度の拡充を検討していきたい。

介護支援ボランティア制度を実施する自治体は年々増加しており、全国的に着実に浸透してきている。是非、それぞれの地域の高齢者、ボランティア関係者および自治体職員が協働して、その地域に適したご当地の介護支援ボランティア制度を創っていただきたいと願っている。介護支援ボランティア制度が各地の高齢者の社会参加のきっかけとなり、生き生きとした地域社会づくりの一助となれば幸いである。



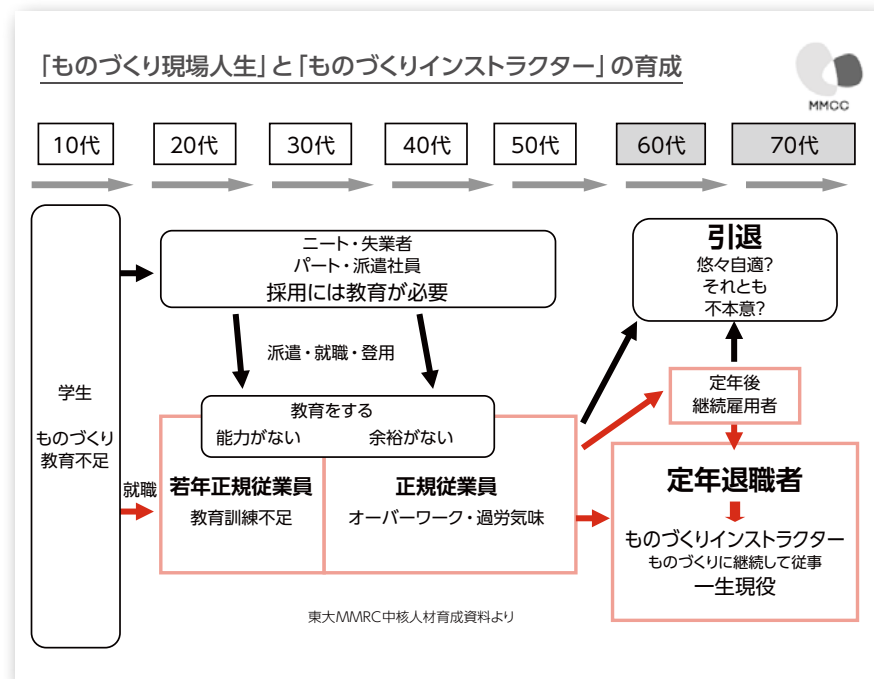
健康に心配なし手帳「介護支援ボランティア手帳」

役割を果たしている。また、このことで活動に参加される方が増え、その結果として元気な高齢者が増えると市全体の介護給付費が抑制され、自分の介護保険料負担が軽減されるだけでなく他の方の介護保険料軽減にもつながるという利点もある。実際、平成20年度ベースでは、市の全高齢者に対して一人一月あたり約11円の介護保険料引き下げ効果が試算されている。

介護支援ボランティア制度の登録者数は平成25年4月末時点で546人であり、これは市の全高齢者の3%を超える。制度設計時は高齢者の1%が参加していただければと想定していたことを考えると、予想を大きく上回る登録者数となっている。そして、年々増加しており、介護支援ボランティアとして登録し介護支援ボランティア手帳を持っていれば、市に登録している受け入れ団体が活動ができるという手軽さも社会参加活動に対するハードルを下げ、登録者が増加している要因であると考えられる。

介護支援ボランティア制度の 評価と今後

ることができる。



これから
MMCCの活動は地味な活動で

まずにも述べたとおり、インストラクター養成と並行して経営改善指導を始めたことが、この取り組みの展開に効果的でした。また、地元銀行が受講者派遣企業への支援制度を設けてくれたことも力になりました。さらに、この取り組みとそれによるコミュニケーション効果によって、立地企業の業務転換と多様化および事業拡大が間接的に促進されたと思います。

ですが、一昨年6月の経済産業省の「産業構造ビジョン2010」では、日本の製造業の「現場力」の維持向上、雇用の質の向上、高度人材流出防止にもつながり、地域経済の安定にも寄与するモデルとして紹介されています。当初は、市単独の財源負担も覚悟の出発でしたが、これまで、国の方から提案があった補助も活用しながら運営してきました。国からは複数年にわたる補助も約束されていますが、毎年事務局が変わり、その都度、補助対象、補助率も変わってきました。今年度は、補助要項もなかなか定まらず、挙句の果ては、大手民間コンサルを通じて企業に支援する方向となるようです。国の産業政策の不安定さは残念なことですが、今年度は国の補助なしで市の財源のみで運営することにしました。

今後のMMCCの活動は、製造業だけでなく、非製造業の現場も含めた展開も可能であると考えています。広く現場の付加価値生産性の向上活動をMMCCが支援することは、今後の地域振興策にとって重要だと考えています。

さらには、もともとこのねらいにあったように、まちづくり全体への応用も有効だと考えています。そもそも、野洲市で独自の実績を上げつつある、市民生活相談、就労支援、子育て支援などと共通する理念に基づく取り組みだからです。

過りませんが、まず、なぜ、野洲に1970年代初頭、世界最大のコンピュータ製造企業の主力事業所が立地したのかという問いが出てきます。たぶん、偶然だったのだと思います。

しかし、その10年後の1981年には、当時世界で唯一、半導体からコンピュータ完成品までの一貫生産体制をもつ工場が建設されました。これは偶然ではなく、総合的な立地条件の良さとその間の集積の故だったと思います。さらに、その10年後、この事業所は、わたしたちが普段使っているノートパソコンの開発と製造の世界的な牽引力の役割を果たします。そのすごさは、単なる製造・組立工場ではなく、当時のことから、小型・省電力型のマイクロプロセッサ(MPU)、記憶装置、液晶等々のパーツとシステムの開発・改良からはじまる裾野の広いものでした。今や日常レベルになった、わたしたちとコンピュータとの繋がり(つな)の技術革新は、約四半世紀前、野洲で起こったといっても過言ではありません。

この事業所では、最盛期、野洲駅前約24haの敷地の施設に2000名を超える技術者が働いていました。今から10年前、この事業所はコンピュータ製造分野での世界的に輝かしい30数年の野洲での歴史を閉じましたが、敷地と建物の一部は、新たに、電子情報機器や太陽光発電装置の最先端企業の開発製造拠点として再生されています。緑豊かで広々とし

た構内と欧米のインスティテュート(研究所)を思わせる建築は70年代設立時の面影を漂わせています。建物の機能と強度が現役で耐えるというあたりも、世界最先端、世界標準を意図した企業のすごさの現れです。

しかし、それ以上にすごいのが、人です。70年代から今世紀初頭までの間、野洲の事業所で多様な分野の世界最先端の技術者集団が働いていました。当初の企業の撤退後も多くは解雇されることなく、先端技術者を含め従業員の多くは、跡地に立地した事業所で活躍しています。また、退職者も市内が近隣のまにに住み着いていて、韓国はじめ東アジア企業への人材供給源ともなっています。

話は長くなりましたが、この地域資源を活かす企図として、野洲市ものづくり経営交流センター(MMCC(Manufacturing Management Communication Center))を開設しました。

MMCCの開設と展開

本市は、滋賀県南部に位置する面積約80km²、人口約5万1000人のまちです。市内をJR東海道本線、国道8号、名神高速道路、東海道新幹線などの陸上交通の幹線が通っています。高速道路と新幹線については市内に直接のアクセスはありませんが、JR野洲駅から京都まで30分弱、大阪まで1時間弱です。また、関西国際空港へ約120km、中部国際空港へ約140kmであり、高速道路が本来の機能を果たせば、1時間半圏の距離にあります。

これまでのように水田や山林を開発して工



ミーティング風景

物流面での利便性に加えて、人と情報の移動や交流といった面においても優位性を持っています。

自立と協働による 健康福祉のまちをめざして

とうおん
東温市長（愛媛県）

たかすか いさお
高須賀 功

はじめに

愛媛県東温市は、平成16年9月21日、合併特例により温泉郡の隣り合った重信町と川内町とが合併し誕生した、県都松山市に隣接する県内で最も小さな市である。

平成25年4月1日現在、総人口3万4172人、ここ数年はほぼ横ばいで、内高齢者人口は8765人高齢化率は25・65%と県内20市町の中で二番目に低い。

市の基盤をなす産業は、第一次産業については、水稲、麦、野菜、花卉などが中心で、特に裸麦は全国一の生産量を誇る愛媛県有数の産地である。

また、市内には高速道路のインターチェンジがあり、幹線道路も発達していることから、第二次産業・第三次産業については、大手エレクトロニクス関連企業や乳製品製造業、大手スーパー等を核に中小の工場や物流業・卸売業・小売業の事業所が立地している。

また、市内には本年度に創立40周年を迎える愛媛大学医学部・同附属病院や独立行政法人国立病院機構愛媛医療センターが立地する等、医療と福祉の環境が非常に充実しており、住民1万人あたりの医者の数は、平成24年136・5人で全国第6位であった。（平成22年142・1人 第1位）

ちなみに、平成24年版全国住みよさランキング（東洋経済新報社）では、愛媛県内第1位（全国90位）である。

高齢者の社会参加

今後は、高齢者自身が高齢化社会の担い手の一人として、知識と経験を生かして生き生きと主体的に地域社会に参加できる環境が重要である。

このため、高齢者が地域社会の一員として地域社会を支え、生きがいのある生活を送ることができるよう高齢者の社会参画支援に努めている。

（1）老人クラブの活動支援

老人クラブは、32支部、会員数3888人（平成24年度末）を有する最も大きな任意団体である。地域に密着した組織として、自らの健康づくりや生きがい活動や友愛活動、またボランティア活動等、多様な活動をしている。

高齢者としての社会参加と生きがい創出の事業は、

- 教養趣味講座による自己研鑽事業
- スポーツ大会による健康増進事業

生まれた。

増え続ける老々介護や孤独死のニュース等から、「孤立しがちな高齢介護者を地域全体で支援はできないだろうか」という声が高齢者クラブから上がり、ボランティア活動で交流のあった病院に相談したところ、自分たちの知識と技術が活かされ、また老々介護の現状を知る機会になるとの病院の判断で始めたものである。

その後、市においても、介護者がボランティア支援をどの程度要望しているか把握するためアンケート調査を行ったところ、「通院・外出時の付添」「健康相談」「庭の清掃等」



会員850人が参加しての老人クラブ大運動会

「年をとっても安心して暮らせる東温市」を目指し、家庭で高齢者を介護している者を支援するため、老人クラブが愛媛大学医学部附属病院と連携して、平成22年度から「介護者支援ボランティア活動」を実施している。

この活動は、介護者が通院で家を留守にするとき、リフレッシュしたいとき、また不安や悩みを相談したいときなどに、ボランティア会員となった老人クラブ会員と愛媛大学医学部看護部の看護師とが連携し、家庭を訪問して対応するものである。全国的にも珍しいこの活動は、老人クラブが平成21年4月から愛媛大学医学部において、環境美化や読み聞かせボランティアをしていた地道な活動から



市内保育所園児とふるさと探検



市のイメージキャラクター「いのとん」
血ケ峰連峰の自然の守り神である白い猪の化身。特産の「どてかぼちゃ」をあしらった服に、市の木ハナミズキと市の花サクラがあしらわれた麦わら帽子が気に入る。



の要望があることが分かり、市もこれに参加して三者が連携して取り組んでいる。

なお、スタートの前には、シンポジウムを開催し、周知の徹底、継続の重要性、地域資源の活用、地域のネットワークづくり等、意見交換を重ねている。

この介護者支援ボランティア活動は、会員が自分にできる範囲内の活動で参加することが基本で、無理なく活動に参加することができる。

また、利用する側からは、介護負担の軽減に止まらず、介護者自身も外部との触れ合いを持つことにより社会参加ができるため、隣近所の付き合いが希薄な地域が、ボランティアに参加することで交流が生まれ、お互いが

助け合う等、地域の団結力が高まる等の成果が上がっている。

市においては、ボランティア会員の活動で得た市民の声を市に届ける、行政と市民のパイプ役を期待しており、在宅福祉サービスの向上等、市政に反映していきたいと考えている。

今後の展望と課題

私は、就任以降、「小さくてもキラリと光る住んでみたい 住んでよかった町」づくりを進めてきた。現在、三期目の重点施策として「三世代同居（近居）のまちづくり」を掲げ取り組んでいるが、三世代同居は、次のようなメリットがあると思っている。

- にぎやかで楽しい家族形成や近所を含めた明るい地域づくりが形成できる。
- 育児の担い手が多くなり、夫婦共働きしやすい環境となり、子育て等の相談役になる。
- 育児の担い手が多くなり、家計の担い手も多くなる。
- 家族の介護を行うことで、医療費や介護にかかる費用が抑制できる。
- 伝統行事の継承、地域を担う後継者が育成できる。
- 親や先祖の生まれた土地を大事にすることで、定住が期待できる。

等々、三世代同居が実現すれば現在社会が抱える課題の多くが解決できる可能性が高い。

しかしながら、時代の流れは、少子化・高齢化であり核家族化である。少子高齢化の時代の潮流を押し止めることは難しいが、高齢者の知恵と経験を社会に還元し、若い世代に繋ぐことはこれからの地域社会にも不可欠であり、その仕組みが求められている。

このために、高齢者の社会参加の啓発と気盤づくりに取り組んでいる。

現在の主要施策である

一「人が集う安全安心なまちづくり」

二「人が活力を生む産業振興のまちづくり」

三「人が集い、快適に定住できるまちづくり」の取り組みの終局的な目的は、この三世代同居のまちづくりにあると思っている。

若い世代が夫婦共に就労することの出来る雇用場の確保、夫婦共に就労する家庭の子育てを支援する両親との同居が可能な住環境、乳幼児から高齢者まで安全・安心に暮らすことの出来る生活環境が、三世代が同居（近居）するための基本であると考えてる。

私は、高齢者の知恵と経験を、家庭や社会に活かし、高齢者が生きがいを持って充実した生活の出来る環境こそ、健康で福祉の充実したまちと考えると、高齢者が生きがいを持って生活することの出来る社会づくりにさらに取り組んで参りたい。

介護者支援ボランティア活動の流れ

